

人001	項目名	研究集会等開催事業		
主要な施策	市民啓発推進費	ページ	29	所 属 名
年度	H24	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P28（人001）			
目 人権推進総務費	【事業の概要】 差別や人権侵害のない人権尊重社会の実現を目指し、さまざまな人権問題について市民の人権意識の向上を図る取り組みとして、人権尊重を実現する市民集会と合併地域では講演会や研修会を開催している。			
(単位:千円)	【事業の成果】 人権尊重社会を実現する市民集会は、H24.9.25に開催し、約1,000人の参加のもと、午前に全体会、午後に事例研究・パネルディスカッションを実施した。合併地域でも講演会や研修会を実施した。あらゆる人権問題の解決に向けた研究討議を行うことにより、人権尊重都市鳥取市の実現に寄与した。 21年度 4,841千円 22年度 3,997千円 23年度 3,604千円			
当初予算額	4,347	【今後の課題・方向性】 今後も引き続き事業を実施し、市民への啓発を推進していく。		
補正予算額	△ 384			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,963	【参考】		
本年度決算額	3,770	評価結果		
区分	決算額	差別や人権侵害のない人権尊重社会を実現するための啓発として、市民集会や講演・研修会は重要であり、現状を維持し継続する。		
財源内訳				
国・県支出金	1,926	分担金		
地方債	0	負担金		
その他	0	使用料		
一般財源	1,844	手数料		
計	3,770	財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
前年度決算額	3,604			

人002	項目名	市人権情報センター補助金		
主要な施策	市民啓発推進費	ページ	29	所 属 名
年度	H24	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P28（人002）			
目 人権推進総務費	【事業の概要】 財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金で、次の事業を実施している。 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信 (2) 調査・研究事業 (3) 啓発・相談事業 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 (5) 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化			
(単位:千円)	【事業の成果】 センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与した。 21年度 32,433千円 22年度 26,432千円 23年度 28,223千円			
当初予算額	28,551	【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	28,551	【参考】		
本年度決算額	27,129	評価結果		
区分	決算額	平成25年4月1日公益財団法人として、より効果のある業務の企画運営を行うよう指導し、市と連携して人権啓発に効率的に取り組む。		
財源内訳				
国・県支出金	0	分担金		
地方債	0	負担金		
その他	0	使用料		
一般財源	27,129	手数料		
計	27,129	財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
前年度決算額	28,223			

人003	項目名	人権教育推進員設置事業		
主要な施策	市民啓発推進費	ページ	29	所 属 名
年度	H24	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P29（人003）			
目 人権推進総務費	【事業の概要】 市民への人権教育・啓発を行なうため人権教育推進員を設置するもの。			
(単位:千円)	【事業の成果】 人権教育推進員を16名配置し、企業及び地域からの要請に基づき、企業社内研修や各 地域での研修会等の講師、助言を行った。市民への人権教育・啓発を行なうことにより、 人権尊重都市鳥取市の実現に寄与した。 企業訪問198社、企業等への研修派遣180社、小地域懇談会への派遣357回 21年度 41,385千円 22年度 42,903千円 23年度 36,448千円			
当初予算額	36,634	【今後の課題・方向性】 引き続き配置し、市民への人権啓発を推進していく。		
補正予算額	△ 47			
予算流・充用額	0			
最終予算額	36,587	その他の財源の内訳		
本年度決算額	36,573	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,294		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	25,279		
	計	36,573		
(参考)	前年度決算額	36,448	評価結果	市民への人権教育・啓発を行うため企業や地域での研修に人権教育推進員を派遣し実施している。引き続き継続する。

人004	項目名	とっとり被害者支援センター負担金		
主要な施策	市民啓発推進費	ページ	29	所 属 名
年度	H24	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P29（人004）			
目 人権推進総務費	【事業の概要】 公益社団法人とっとり被害者支援センターへの負担金。 当センターは、犯罪等の被害者及びその遺族、家族に対し支援を行う等の運営のため、 市町村が人口1人当たり3円を負担しているもの。			
(単位:千円)	【事業の成果】 当該センターの支援を行うことにより、犯罪等の被害者及びその遺族、家族に対し支援 活動がより充実するとともに、市との連携のもと市民の被害者支援意識の高揚を図ると ともに被害者等の権利利益の保護並びに被害の早期回復と軽減を行った。 センターの業務 ・電話・面接相談 ・付添等の直接的支援 ・支援者の人材育成 ・広報、啓発活動 ・関係機関との連携による支援 21年度 403千円 22年度 403千円 23年度 605千円			
当初予算額	605	【今後の課題・方向性】 引き続き支援を行い、とっとり被害者支援センターと連携を図る。		
補正予算額	△ 13			
予算流・充用額	0			
最終予算額	592	その他の財源の内訳		
本年度決算額	592	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	592		
	計	592		
(参考)	前年度決算額	605	評価結果	犯罪等の被害者及びその遺族・家族に対する支援として引き続きとっとり被害者支援センターへの負担を継続する。

人005	項目名	人権福祉センター管理費	
主要な施策	管理運営費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P30（人005）		
目 人権福祉センター管理費	【事業の概要】 人権啓発及び福祉活動等の拠点として整備された人権福祉センターの管理運営及び隣保館基本事業を実施するもの。		
(単位:千円)	【事業の成果】 人権福祉センターの管理運営を適正に行うことにより、住民の人権啓発や福祉の向上に寄与した。 基本事業の報償費、施設維持管理費（光熱水費、管理委託料）等経費節減に努めた。 21年度 19,693千円 22年度 18,115千円 23年度 17,092千円		
当初予算額	16,767	【今後の課題・方向性】 高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高人権福祉センターの行う基本事業及び施設の適正な管理運営を継続する。	
補正予算額	431		
予算流・充用額	0		
最終予算額	17,198	【参考】	
本年度決算額	16,390	評価結果 人権啓発及び地域福祉活動の拠点として人権福祉センターを継続維持し、人権尊重社会の実現を図る。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	600	負担金	0
地方債	0	使用料	301
その他	301	手数料	0
一般財源	15,489	財産収入	0
計	16,390	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
前年度決算額	17,092		

人006	項目名	地域福祉事業費	
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P30（人006）		
目 人権福祉センター管理費	【事業の概要】 高齢者・障がい者等を対象に人権福祉センター等を利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに地域におけるさまざまな生活上の問題に対応し、人権課題の解決に資するもの。		
(単位:千円)	【事業の成果】 さまざまな生活上の課題を解決するための手段として、各人権福祉センターが地域性を出しながら、高齢者サテライト事業、ミニデイサービス、創作教室、生きがい教室、家族介護教室、専門相談等を実施し、利用者に生きがいを感じていただいた。 21年度 3,393千円 22年度 3,056千円 23年度 3,880千円		
当初予算額	4,201	【今後の課題・方向性】 高齢化・少子化がさらに進展する中で、地域福祉事業等の重要性が増している。今後も、ニーズを把握して、事業の見直しを行い継続実施していく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,201	【参考】	
本年度決算額	4,177	評価結果 福祉の拠点として人権福祉センターで創作・軽作業・日常生活訓練等の事業を実施する。今後、事業内容を住民ニーズに沿って改善しながら維持継続する。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	3,180	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	997	財産収入	0
計	4,177	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
前年度決算額	3,880		

人007	項目名	地域交流促進事業費		
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	29	所 属 名
年度	H24	総務部人権政策監 人権推進課		
事業の概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P31（人007）</p> <p>【事業の概要】 地域の実情に即応した創意工夫を凝らした講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としての人権福祉センターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決に資するもの。</p> <p>【事業の成果】 人権講座・講演会、各種交流教室、人権文化祭等を開催し多くの市民の参加があった。 21年度 4,488千円 22年度 4,373千円 23年度 4,587千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 社会状況が変化する中で、交流促進事業の内容について改善見直し事業実施していく。</p>			
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権福祉センター管理費			
(単位:千円)				
当初予算額	4,104			
補正予算額	△ 99			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,005	その他財源の内訳		
		分担金	0	
本年度決算額	3,977	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
区分	決算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	寄付金	0	
	2,976	繰入金	0	
	地方債	雑収入	0	
	0	その他	0	
	その他			
	0			
	一般財源			
	1,001			
	計			
	3,977			
(参考)		評価結果	地域住民相互の交流は、相互理解に大切で人権問題解決に資するものであるが、事業内容を改善工夫しながら継続する。	
前年度決算額	4,587			

人008	項目名	広域隣保事業費(用瀬人権文化センター)		
主要な施策	広域隣保事業費	ページ	29	所 属 名
年度	H24	総務部人権政策監 人権推進課		
事業の概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P31（人008）</p> <p>【事業の概要】 隣保館が設置されていない用瀬地域において、既存の用瀬町会館内に事務所を設置し、地域住民の生活課題の解決に努め、地域で求められる隣保事業を実施するもの。</p> <p>【事業の成果】 女性・高齢者・青年等を対象とした講座、人権・生活相談を行い市民の参加を得た。人権問題に対する住民の意識啓発を行い人権問題の速やかな解決に向けて効果があった。 21年度 1,478千円 22年度 1,346千円 23年度 1,116千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 住民ニーズの把握に努め、事業の見直しを行いながら継続実施していく。</p>			
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権福祉センター管理費			
(単位:千円)				
当初予算額	1,210			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,210	その他財源の内訳		
		分担金	0	
本年度決算額	1,171	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
区分	決算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	寄付金	0	
	896	繰入金	0	
	地方債	雑収入	0	
	0	その他	0	
	その他			
	0			
	一般財源			
	275			
	計			
	1,171			
(参考)		評価結果	用瀬人権文化センターにおいて、地域住民から求められる事業内容を精査し事業の見直しを行い、地域住民の生活課題解決に資する広域隣保事業を継続する。	
前年度決算額	1,116			

人009	項目名	人権交流プラザ管理運営費	
主要な施策	管理運営費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P32（人009）		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 人権交流プラザの管理運営費。		
(単位:千円)	【事業の成果】 鳥取市人権交流プラザを適正に管理運営し、利用を促進することにより、人権が尊重される社会の実現に寄与した。 光熱水費、施設管理運営委託料（清掃、警備、空調設備、エレベーター保守管理等）等 21年度 6,612千円 22年度 6,059千円 23年度 6,388千円		
当初予算額	8,008	【今後の課題・方向性】 施設の利用促進をはかる一方で、経費の節減に努めていく。	
補正予算額	△ 778		
予算流・充用額	0		
最終予算額	7,230	【参考】	
本年度決算額	7,137	評価結果	
区分	決算額	人権啓発及び地域福祉活動を統括する人権交流プラザ施設を経費節減に努め効率化を図り適正に維持管理する。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,529		
一般財源	5,608		
計	7,137		
前年度決算額	6,388		

人010	項目名	中央人権福祉センター管理運営費	
主要な施策	管理運営費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P32（人010）		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 人権尊重社会の実現に資するため、人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された中央人権福祉センターの管理運営に資する経費。		
(単位:千円)	【事業の成果】 中央人権福祉センターの管理運営に関する事業を実施した。事業評価について外部の意見を聞く運営委員会を年2回開催し、事業に対する評価・意見を受けて改善につなげた。 中央人権福祉センター管理運営費、湖南分館管理費 21年度 1,457千円 22年度 1,619千円 23年度 1,648千円		
当初予算額	1,805	【今後の課題・方向性】 社会状況の変化を踏まえ、市民ニーズを把握しながら事業の見直しを図り、事業実施していく。	
補正予算額	△ 142		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,663	【参考】	
本年度決算額	1,546	評価結果	
区分	決算額	人権啓発及び福祉活動を統括する中央人権福祉センターを引き続き適正に維持管理し継続する。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,546		
計	1,546		
前年度決算額	1,648		

人011	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P33(人011)		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が、人権福祉センターを利用して創作・軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の課題に対応し、人権課題の速やかな解決に資するもの。		
(単位:千円)	【事業の成果】 中央人権福祉センター 訪問介護員養成講座、識字講座、傾聴力養成研修他 湖南分館 介護教室 21年度 1,638千円 22年度 1,879千円 23年度 1,846千円		
当初予算額	1,821	【今後の課題・方向性】 社会状況の変化を踏まえ、市民ニーズの把握を行いながら事業の見直しを行う。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,821	【評価結果】 福祉の視点として中央人権福祉センターで訪問介護養成講座や傾聴力養成研修等を引き続き実施する。	
本年度決算額	1,779		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	1,334	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	445	
	計	1,779	
(参考)	前年度決算額	1,846	

人012	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P33(人012)		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図るもの。		
(単位:千円)	【事業の成果】 人権と福祉のまちづくり講座、手話教室、湖南分館交流事業他 21年度 619千円 22年度 616千円 23年度 608千円		
当初予算額	550	【今後の課題・方向性】 全市的な実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施する。	
補正予算額	△18		
予算流・充用額	0		
最終予算額	532	【評価結果】 地域住民相互の交流は、相互理解に大切で人権問題解決に資するものであり、現状を維持し継続する。	
本年度決算額	532		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	372	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	160	
	計	532	
(参考)	前年度決算額	608	

人013	項目名	継続的相談援助事業費(中央人権福祉センター)	
主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P34(人013)		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 相談内容は複雑・多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性 高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理療法への知識と利用が必 要となってきた。それらを満たす相談員を育成する事が今後の緊急の課題となっ ていることをふまえ、相談員に対するスーパービジョン(指導者・専門家の指導やアドバ イスを受けて、自己の相談対応の問題点や面接過程を振り返り、よりよいカウンセリ ング・相談のあり方を習得すること)を実施するもの。		
(単位:千円)	【事業の成果】 事例検討会、専門相談事業、職員へのスーパービジョン他を実施し、スキルアップを 図った。 21年度 600千円 22年度 479千円 23年度 540千円		
当初予算額	419	【今後の課題・方向性】 市民の継続的相談は増加傾向にあり、需要は高まっている。さらにスキルアップを図 りながら充実する必要がある。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	419	【事業の成果】 事例検討会、専門相談事業、職員へのスーパービジョン他を実施し、スキルアップを 図った。 21年度 600千円 22年度 479千円 23年度 540千円	
本年度決算額	418	【今後の課題・方向性】 市民の継続的相談は増加傾向にあり、需要は高まっている。さらにスキルアップを図 りながら充実する必要がある。	
区分	決算額	【事業の成果】 事例検討会、専門相談事業、職員へのスーパービジョン他を実施し、スキルアップを 図った。 21年度 600千円 22年度 479千円 23年度 540千円	
財源内訳	国・県支出金	314	【今後の課題・方向性】 市民の継続的相談は増加傾向にあり、需要は高まっている。さらにスキルアップを図 りながら充実する必要がある。
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	104	
	計	418	
(参考)	前年度決算額	540	【事業の成果】 事例検討会、専門相談事業、職員へのスーパービジョン他を実施し、スキルアップを 図った。 21年度 600千円 22年度 479千円 23年度 540千円
	評価結果	国の補助金交付要綱でH24年度から継続的相談援助事業が相談機能強化事業に組み替えられ、相談事業の充実強化が打ち出され ている。相談の状況は、内容が複雑化複合化してきており、専門性を有する弁護士相談に繋げる案件が増加している。今後、弁護 士による専門相談の充実が必要である。	

人014	項目名	人権交流プラザ改修事業	
主要な施策	人権交流プラザ改修事業費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0587-24-8241		
款 民生費	【9次総の施策体系】2201		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P34(人014)		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 人権交流プラザは、昭和52年度に竣工した建物であり、耐震調査の結果、強度はクリ アしているが、外壁等が老朽化しモルタル壁の落下が懸念されるため、改修工事が必要 となっている。また、建物内部も老朽しており修理の必要な箇所が多い状況である。 人権交流プラザの外壁等を改修し、利用者の安全性を確保するもの。		
(単位:千円)	【事業の成果】 人権交流プラザ東側外壁改修工事を実施し、利用者の安全性を確保した。 23年度 525千円(設計)		
当初予算額	7,878	【今後の課題・方向性】 築後36年が経過し、建物の老朽化は進行している。西側外壁についても経過を見る必 要があるが継続して利用者の安全性確保を図っていく。	
補正予算額	△226		
予算流・充用額	0		
最終予算額	7,652	【事業の成果】 人権交流プラザ東側外壁改修工事を実施し、利用者の安全性を確保した。 23年度 525千円(設計)	
本年度決算額	7,651	【今後の課題・方向性】 築後36年が経過し、建物の老朽化は進行している。西側外壁についても経過を見る必 要があるが継続して利用者の安全性確保を図っていく。	
区分	決算額	【事業の成果】 人権交流プラザ東側外壁改修工事を実施し、利用者の安全性を確保した。 23年度 525千円(設計)	
財源内訳	国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 築後36年が経過し、建物の老朽化は進行している。西側外壁についても経過を見る必 要があるが継続して利用者の安全性確保を図っていく。
	地方債	7,200	
	その他	0	
	一般財源	451	
	計	7,651	
(参考)	前年度決算額	525	【事業の成果】 人権交流プラザ東側外壁改修工事を実施し、利用者の安全性を確保した。 23年度 525千円(設計)
	評価結果	平成24年度事業完了。	

人015	項目名	「女性なんでも相談デー」事業費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	23	所 属 名
年度	H24	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166			
款 総務費	【9次総の施策体系】2202			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P35(人015)			
目 企画費	【事業の概要】 本市の男女共同参画社会の実現を阻害する、女性の人権の侵害等に対応するため、女性を対象とした「女性なんでも相談」を平成12年度から実施している。 (1) 法律相談 偶数月2回、奇数月3回 (2) 一般相談 毎月第2土曜日 (3) 相談件数の実績 22年度 139件 23年度 130件 24年度 130件			
(単位:千円)	【事業の成果】 女性が抱える人権侵害・育児・人間関係など様々な悩みを解消し、あらゆる場面に女性が積極的に参画することにより男女共同参画社会の実現を図っている。			
当初予算額	1,066	【今後の課題・方向性】 一般相談については、相談者が1回の相談で問題解決が難しい相談が見られるため、継続的な支援体制が図れる人権福祉センターの事業と平成25年度より統合を行っている。法律相談についても、女性だけではなく男性の相談充実を図る意味からも、市民総合相談センターの法律相談との事業統合について検討を行う必要がある。		
補正予算額	0	【事業の成果】 女性が抱える人権侵害・育児・人間関係など様々な悩みを解消し、あらゆる場面に女性が積極的に参画することにより男女共同参画社会の実現を図っている。		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 一般相談については、相談者が1回の相談で問題解決が難しい相談が見られるため、継続的な支援体制が図れる人権福祉センターの事業と平成25年度より統合を行っている。法律相談についても、女性だけではなく男性の相談充実を図る意味からも、市民総合相談センターの法律相談との事業統合について検討を行う必要がある。		
最終予算額	1,066	【事業の成果】 女性が抱える人権侵害・育児・人間関係など様々な悩みを解消し、あらゆる場面に女性が積極的に参画することにより男女共同参画社会の実現を図っている。		
本年度決算額	1,066	【今後の課題・方向性】 一般相談については、相談者が1回の相談で問題解決が難しい相談が見られるため、継続的な支援体制が図れる人権福祉センターの事業と平成25年度より統合を行っている。法律相談についても、女性だけではなく男性の相談充実を図る意味からも、市民総合相談センターの法律相談との事業統合について検討を行う必要がある。		
区分	決算額	【事業の成果】 女性が抱える人権侵害・育児・人間関係など様々な悩みを解消し、あらゆる場面に女性が積極的に参画することにより男女共同参画社会の実現を図っている。		
財源内訳	国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 一般相談については、相談者が1回の相談で問題解決が難しい相談が見られるため、継続的な支援体制が図れる人権福祉センターの事業と平成25年度より統合を行っている。法律相談についても、女性だけではなく男性の相談充実を図る意味からも、市民総合相談センターの法律相談との事業統合について検討を行う必要がある。	
	地方債	0	【事業の成果】 女性が抱える人権侵害・育児・人間関係など様々な悩みを解消し、あらゆる場面に女性が積極的に参画することにより男女共同参画社会の実現を図っている。	
	その他	0	【今後の課題・方向性】 一般相談については、相談者が1回の相談で問題解決が難しい相談が見られるため、継続的な支援体制が図れる人権福祉センターの事業と平成25年度より統合を行っている。法律相談についても、女性だけではなく男性の相談充実を図る意味からも、市民総合相談センターの法律相談との事業統合について検討を行う必要がある。	
	一般財源	1,066	【事業の成果】 女性が抱える人権侵害・育児・人間関係など様々な悩みを解消し、あらゆる場面に女性が積極的に参画することにより男女共同参画社会の実現を図っている。	
	計	1,066	【今後の課題・方向性】 一般相談については、相談者が1回の相談で問題解決が難しい相談が見られるため、継続的な支援体制が図れる人権福祉センターの事業と平成25年度より統合を行っている。法律相談についても、女性だけではなく男性の相談充実を図る意味からも、市民総合相談センターの法律相談との事業統合について検討を行う必要がある。	
(参考)	前年度決算額	1,065	【事業の成果】 女性が抱える人権侵害・育児・人間関係など様々な悩みを解消し、あらゆる場面に女性が積極的に参画することにより男女共同参画社会の実現を図っている。	
	評価結果	女性が抱える人権侵害・育児・人間関係など様々な悩みの解消に役立っているが、相談内容によっては継続的支援が必要なため、一般相談は人権福祉センターの相談事業との統合が適当と考える。(25年度より統合)また、法律相談も、男性への支援体制の強化していくこと必要性があることから市民総合相談センターの事業との統合を検討していく必要性がある。		

人016	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	23	所 属 名
年度	H24	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166			
款 総務費	【9次総の施策体系】2202			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P35(人016)			
目 企画費	【事業の概要】 公募並びに男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。(平成24年度で20回目) (1) 日時:平成24年9月30日(日)10時30分~15時10分 (2) 場所:とりぎん文化会館 (3) 内容:展示15団体、行政相談、そば打ち体験等 寸劇 演目:こんな介護、あんな介護=日々の暮らしの中で 講演会 演題:私は決してあきらめない~仕事も家庭も~ 講師:佐々木常夫さん <(株)東経経営研究所特別顧問>			
(単位:千円)	【事業の成果】 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (2) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。			
当初予算額	880	【今後の課題・方向性】 男女共同参画登録団体の登録団体数の減少や構成員の高齢化に伴い、実施内容が固定化される傾向になっており、今後は実行委員会のあり方を含めた検討を行っていく必要がある。また、市中心部の施設を会場として行っているイベントであったが、今後は新市場での会場として開催を検討していく。		
補正予算額	0	【事業の成果】 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (2) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 男女共同参画登録団体の登録団体数の減少や構成員の高齢化に伴い、実施内容が固定化される傾向になっており、今後は実行委員会のあり方を含めた検討を行っていく必要がある。また、市中心部の施設を会場として行っているイベントであったが、今後は新市場での会場として開催を検討していく。		
最終予算額	880	【事業の成果】 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (2) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。		
本年度決算額	880	【今後の課題・方向性】 男女共同参画登録団体の登録団体数の減少や構成員の高齢化に伴い、実施内容が固定化される傾向になっており、今後は実行委員会のあり方を含めた検討を行っていく必要がある。また、市中心部の施設を会場として行っているイベントであったが、今後は新市場での会場として開催を検討していく。		
区分	決算額	【事業の成果】 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (2) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。		
財源内訳	国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 男女共同参画登録団体の登録団体数の減少や構成員の高齢化に伴い、実施内容が固定化される傾向になっており、今後は実行委員会のあり方を含めた検討を行っていく必要がある。また、市中心部の施設を会場として行っているイベントであったが、今後は新市場での会場として開催を検討していく。	
	地方債	0	【事業の成果】 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (2) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。	
	その他	0	【今後の課題・方向性】 男女共同参画登録団体の登録団体数の減少や構成員の高齢化に伴い、実施内容が固定化される傾向になっており、今後は実行委員会のあり方を含めた検討を行っていく必要がある。また、市中心部の施設を会場として行っているイベントであったが、今後は新市場での会場として開催を検討していく。	
	一般財源	880	【事業の成果】 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (2) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。	
	計	880	【今後の課題・方向性】 男女共同参画登録団体の登録団体数の減少や構成員の高齢化に伴い、実施内容が固定化される傾向になっており、今後は実行委員会のあり方を含めた検討を行っていく必要がある。また、市中心部の施設を会場として行っているイベントであったが、今後は新市場での会場として開催を検討していく。	
(参考)	前年度決算額	880	【事業の成果】 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (2) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。	
	評価結果	女性の積極的な社会参画意識の高揚と参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成及び相互の連携強化については一定の成果が得られている。今後は、より多くの市民に啓発できるイベントなるよう、新市場を会場としての開催や実行委員会の運営方法や企画内容について検証を行う必要がある。		

人017	項目名	市男女共同参画登録団体補助金	
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166		
款 総務費	【9次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P36(人017)		
目 企画費	【事業の概要】 1 経過及び背景 男女共同参画を推進するための核となる団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会実現に寄与する。		
(単位:千円)	2 内容 (1) 補助対象者 鳥取市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等 (2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食料費を除く) (3) 補助金額 10万円を限度とし、補助対象経費の3/4、1団体が年間3事業まで(登録団体の支部については、年間2事業まで)		
当初予算額	750	【事業の成果】 男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。	
補正予算額	△150	【今後の課題・方向性】 制度の利用団体が固定化し、利用内容も固定化されており、普及啓発を期待できる活動について、団体に対し意義を説明し、十分な理解を得るよう努めるとともに、新規加入団体の開拓と併せて利用の働きかけも行っていきたい。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	600	【参考】	
本年度決算額	493	評価結果 登録団体の補助事業は、団体が男女共同参画を市民に普及啓発する活動を支援し、その活動数を増やしていくことで男女共同参画を広めていこうと実施してきたが、現在、制度の利用団体が固定化し、利用内容も固定化されつつある。今後は、既存の団体へ、より普及啓発を期待できる活動を取り入れるように働きかける他、新規加入団体の開拓を行ってきたい。	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	493	
	計	493	
前年度決算額	573		

人018	項目名	男女共同参画啓発講座開催費	
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166		
款 総務費	【9次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P36(人018)		
目 企画費	【事業の概要】 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」は平成14年10月6日にオープンし、学習及び普及の場として、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。また、出前講座として地域や学校・職場等に講師を派遣し啓発を図っていく。		
(単位:千円)	内容 講座の基本柱 (1) 男女の人権の尊重 (2) 政策・方針決定過程における男女共同参画 (3) ワークライフバランスの推進 (4) 地域社会における男女共同参画 (5) 家庭生活と他の活動との両立 (6) 女性に対するあらゆる暴力の根絶 (7) 男性にとっての男女共同参画意識の啓発		
当初予算額	1,104	【事業の成果】 啓発講座を通して受講者のジェンダー意識の改善を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面の男女共同参画社会実現推進に寄与する。	
補正予算額	△589	【今後の課題・方向性】 市民のニーズ等の把握を行うとともに、開催方法(地区公民館等での出前講座など)を工夫し、広く参加をしていただけるよう、多面的に検討を行う必要がある。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	515	【参考】	
本年度決算額	480	評価結果 センター講座への参加者の多くは女性であるが、男女共同参画社会の実現には、男性が男女共同参画の重要性について理解を深めることが必要不可欠であり、そのための講座の充実も図っていく必要がある。また、市民のニーズ等の把握を行うとともに、開催方法(地区公民館等での出前講座など)を工夫し、広く参加をしていただけるよう、多面的に検討を行う必要がある。	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	480	
	計	480	
前年度決算額	679		

人019	項目名	女性コミュニティ活動推進助成事業
------	-----	------------------

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	23
-------	-----------	-----	----

所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課
-------	-------------------

年度	H24
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計	
款	総務費	
項	総務管理費	
目	企画費	
(単位:千円)		
当初予算額	315	
補正予算額	0	
予算流・充用額	0	

最終予算額	315
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

本年度決算額	310
--------	-----

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	96
地方債	0
その他	0
一般財源	214
計	310

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166
 【9次総の施策体系】2202
 【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P37(人019)
 【事業の概要】
 本市では新興住宅地域や中山間地域等が混在しており、地域の実情により取り組み方法やアプローチの仕方が異なってくるものと考えられるため、地域提案による男女共同参画推進リーダーの育成を核とした男女共同参画推進事業を募集し、当該地域と市の協働実施により、効果的な啓発方法の確立を目指す。
 (内容)
 市と協働することでさらなる効果を期待できる事業で、地域において男女共同参画を推進しようとする団体(女性団体、まちづくり協議会等)を実施主体とし、次の①のいずれにも当てはまる事業を対象とする。
 ①補助対象事業
 i) 地域における男女共同参画推進リーダーの育成
 ii) 地区公民館との連携を図りながら地域の男女共同参画の前進を図る活動
 ②補助率 10分の10
 ③補助金額 1件あたり 1年 10万円以内(上限)
 複数年度にわたる場合は、3年間で30万円以内
 (年度配分については、各事業提案事業者の提案による。)
 平成24年度は、3地区(明德・美保南・若葉台)で事業採択を行った。
 【事業の成果】
 事業初年度のため、採択地域で主だった成果は出ていないが、地域が抱えるさまざまな課題について把握できた地域もみられた。
 【今後の課題・方向性】
 24年度の採択地域が、旧市域の中心市街地や新興住宅地を抱える地域になっているため、25年度以降は、中山間地域や新市域での事業採択できるよう取り組んでいく。

(参考)	
前年度決算額	114

評価結果	本市では新興住宅地域や中山間地域等が混在しているため、その手法やアプローチの仕方は変わると考えられるため、本事業により問題点やニーズを把握し、今後の事業展開へつなげていく。特に24年度の採択地域が、旧市域の中心市街地や新興住宅地を抱える地域になっているため、25年度以降は、中山間地域や新市域での事業採択できるよう取り組んでいく。
------	---